



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジャパン・ティッシュエンジニアリング
コード番号 7774 URL <https://www.jppte.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 畠 賢一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 村井 博昭 TEL 0533-66-2020
定時株主総会開催予定日 2024年6月18日 配当支払開始予定日 ー
有価証券報告書提出予定日 2024年6月19日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,514	23.7	144	ー	147	ー	143	ー
2023年3月期	2,032	△3.4	△728	ー	△725	ー	△729	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	3.53	ー	2.4	2.1	5.7
2023年3月期	△17.96	ー	△11.6	△10.0	△35.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,988	6,080	87.0	149.73
2023年3月期	6,883	5,937	86.3	146.20

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,080百万円 2023年3月期 5,937百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	274	△242	△0	2,066
2023年3月期	△622	1,124	△0	2,034

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2024年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2025年3月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,944	17.1	120	△17.0	123	△16.3	87	△39.2	2.14

(注) 2025年3月期の業績予想については、当社の事業の特性から外部環境等の影響を大きく受け、同期間の業績に変動幅があるため、第2四半期累計期間の業績予想を省略しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期	40,610,200株	2023年3月期	40,610,200株
② 期末自己株式数	2024年3月期	246株	2023年3月期	245株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	40,609,955株	2023年3月期	40,609,955株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に対する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 財務諸表及び主な注記	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日)におけるわが国経済は、5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行して以降、行動制限の緩和や各種政策の効果によるインバウンド需要の回復などが景気を支える一方で、ロシア・ウクライナ紛争の長期化や欧州経済の低迷、米国経済の堅調さによる円安などが、物価上昇を進行させました。大企業を中心とした賃金上昇や日経平均株価の上昇などの堅調な成長もみられましたが、これらの影響は一部の企業に限られており、依然として先行き不透明な状況が継続しています。

再生医療・細胞治療分野では、岸田内閣の下「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」が提唱され、再生・細胞治療・遺伝子治療等を含む科学技術・イノベーションへの重点的投資を含む、バイオテクノロジー領域の成長を促す政策が注目されています。その一例として、経済産業省が令和4年度補正予算「再生・細胞医療・遺伝子治療の社会実装に向けた環境整備事業」において総額50億円の補助金を拠出することを決定し、当社の取り組みもその事業の1つとして採択されました。また、「再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業」として、安定的かつ効率的な製造技術基盤の確立や、原料となる細胞の供給環境の整備等の取り組みが開始されています。さらに2023年11月には、経団連バイオエコノミー委員会が「バイオ医薬品の産業強化に向けてー再生医療等製品の普及と産業化ー」として意見書を公開し、産業界から見た本領域の課題が整理されました。これらの活動を通じて、わが国の再生医療等製品(細胞加工製品及び遺伝子治療用製品)は当社5製品を含む20品目となりました。

このような状況の下、当社は再生医療製品事業、再生医療受託事業、研究開発支援事業を展開するとともに、新規パイプラインの開発に取り組みました。各セグメントにおける概況及び新規パイプライン開発に関する特記事項は、以下の通りです(□内は当四半期における主な成果です)。

[再生医療製品事業]

当社は再生医療製品事業として自家培養表皮ジェイス、自家培養軟骨ジャック、自家培養角膜上皮ネピック及び自家培養口腔粘膜上皮オキュラルの製造販売を行っています。

・自家培養表皮ジェイス

自家培養表皮ジェイスは、2009年1月に重症熱傷を適応として保険収載された国内初の再生医療等製品であり、先天性巨大色素性母斑及び表皮水疱症(栄養障害型と接合部型)にも適応を拡大しています。ジェイスの保険適用に関しては、患者さんの一連の製造につき保険算定できる枚数の上限が設定されており、熱傷治療は40枚(医学的に必要がある場合に限り50枚)、先天性巨大色素性母斑治療は30枚、表皮水疱症(栄養障害型と接合部型)治療は50枚が保険算定限度となっています。

・自家培養軟骨ジャック

自家培養軟骨ジャックは、2013年4月に保険収載された国内第2号の再生医療等製品であり、膝関節における外傷性軟骨欠損症又は離断性軟骨炎(変形性膝関節症を除く)を適応としています。2019年1月には、ジャックの移植時に用いていた患者さん自身の骨膜に代わって人工のコラーゲン膜を使用する一部変更承認を取得して、手術侵襲の低減と簡便化を実現しました。2022年6月には、承認後の使用成績調査について再審査が終了し、承認時の有効性及び安全性が改めて確認されました。

・自家培養角膜上皮ネピック

自家培養角膜上皮ネピックは、2020年6月に保険収載された眼科領域では国内初となる再生医療等製品であり、角膜上皮幹細胞疲弊症(スティーヴンス・ジョンソン症候群・眼類天疱瘡・移植片対宿主病・無虹彩症等の先天的に角膜上皮幹細胞に形成異常を来す疾患・再発翼状片・特発性の角膜上皮幹細胞疲弊症の患者さんを除く)を適応としています。

・自家培養口腔粘膜上皮オキュラル

自家培養口腔粘膜上皮オキュラルは、角膜上皮幹細胞疲弊症を適応としており、2021年12月に保険収載されました。口腔粘膜上皮細胞を用いて両眼性の角膜上皮幹細胞疲弊症を治療することが可能な、世界初の再生医療等製品です。

当事業年度における再生医療製品事業の売上は、1,406,614千円(前期比0.0%増)となりました。売上の主な内訳は以下の通りです。

当事業年度におけるジェイスの売上は、911,436千円(前期比10.2%増)となりました。重症熱傷では、救急搬送ルートの変容や救命救急科スタッフの異動に狙いを定めた医局説明会や地方学会の施策が奏功し、適応症例の受注獲得が加速して売上をけん引しました。先天性巨大色素性母斑では、拠点施設を中心に営業活動を展開しましたが、治療の候補となる患者さんが少ない状況は変わらず苦戦が続きました。一方、11月に開催された母斑研究会において、母斑が広範囲にわたる症例に対する新しい治療法が議論され、それとジェイスを併用する検討が開始されており、今後の受注増加が期待されます。表皮水疱症では、候補患者の移植スケジュール調整が進み、順調に売上が拡大しました。次年度も当期に展開した営業基本戦略を継続するとともに、ジェイスの臨床的意義を最大限訴求する施策を実行し、売上増加につなげます。

当事業年度におけるジャックの売上は、320,508千円(前期比13.8%減)となりました。コロナ禍で受注が途絶えた医療機関や新規施設からの受注は堅調でしたが、ジャックの売上をけん引する大口施設の受注が回復しませんでした。医師の異動先の医療機関が施設要件を満たしていない影響が大きく、受注の回復に時間を要しています。一方、12月に開催された日本膝関節学会では、ジャックによる関節温存治療の有効性が示され、医師からの評価は高まっています。それを追い風にエビデンスを訴求し、拠点施設を増やすことで売上の底上げを図ります。また変形性膝関節症への適応拡大に向けた治験についても、計画通り着実に申請準備を進めています。

当事業年度における眼科領域・その他の売上は、174,670千円(前期比15.7%減)となりました。ネピックに続きオキュラルの販売開始でこれまで眼科領域の売上は拡大してきましたが、拠点施設での候補となる待機患者への移植が一巡したことにより売上が伸び悩みました。一方、新たな動きとして、片眼にオキュラルを移植した両眼性疾患の患者さんに対する対側眼への受注が入り始めました。今後も全国の角膜専門医へ眼科領域初の再生医療を継続的に訴求して、治療対象となる患者さんの掘り起しに努めます。さらに、販売を担う株式会社ニデックと協働し、主要学会での一般眼科医への製品認知度向上や治療成績に関する情報発信を行うとともに、潜在患者への直接的な治療啓蒙への取り組みを具体化し、売上増加につなげます。当社はニデックと連携し、根治療法の存在しなかった角膜上皮疾患に対して再生医療というソリューションを広く提供していきます。

[再生医療受託事業]

当社は再生医療受託事業において、再生医療等製品の受託開発ならびにコンサルティング及び特定細胞加工物製造受託を行っています。

・再生医療等製品の受託開発

当社は、医薬品医療機器等法のもと、再生医療等製品の承認を目的として臨床研究を実施するアカデミアや、医師主導治験を実施する医療機関、再生医療等製品の開発を行っている企業を対象に、再生医療等製品に特化した開発製造受託(CDMO)サービス・開発業務受託(CRO)サービスを提供しています。自社製品の開発、製造販売で培った薬事開発、規制当局対応のノウハウ、GCTP適合の製造設備等の豊富な実績及びノウハウを生かし、細胞種(体細胞・幹細胞・iPS細胞)や製品形態を問わず、シーズの開発段階から実用化後までトータルかつシームレスに支援しています。

・コンサルティング及び特定細胞加工物製造受託

当社は、再生医療等安全性確保法のもと、再生医療の提供機関に対するコンサルティングならびに特定細胞加工物製造受託サービスを提供しています。コンサルティングサービスでは、再生医療等提供計画の作成・細胞加工施設の運営体制の構築等、臨床研究・治療提供のために必要な行政手続きを支援しています。特定細胞加工物製造受託では、厚生労働省より許可を得た当社の細胞培養加工施設で特定細胞加工物の製造を受託しています。

当事業年度における再生医療受託(CDMO)事業の売上は、865,533千円(前期比106.4%増)となりました。新規顧客、既存顧客及び親会社である帝人株式会社からの受託がそれぞれ順調に増加しました。2023年4月19日付で帝人と再生医療受託事業に係るライセンス契約を締結し、本契約締結に伴い受領したマイルストーン対価の一部(170,000千円)を計上したことも大きな増加要因となりました。

当社の再生医療製品等の製造販売による実績や経験を基に、お客様の課題解決に貢献することに努める一方、事業部内の業務効率化、体制強化に取り組んだ結果、よりお客様への役務提供へ注力できる好循環を生み出し、CDMO事業としての着実な実績を積み上げてきました。

当期に設立された帝人リジェネット株式会社をはじめ、帝人グループの関連各社と協働し、CDMO事業の拡大を通じて社会に貢献します。

[研究開発支援事業]

当社は研究開発支援事業において、自社製品の開発で蓄積した高度な培養技術を応用した研究用ヒト培養組織の製造販売を行っています。

・ラボサイトシリーズ

研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する試薬です。日用品、医薬品、化粧品及び化学品メーカーなど、化学物質を扱う企業向けに販売しています。

当事業年度における研究開発支援事業の売上は、242,042千円（前期比17.0%増）となりました。研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、円安による原材料価格及び物流コストの高騰のため、2023年4月に価格改定を行いました。価格改定によるユーザー離れが懸念されましたが、オンライン面談による製品使用方法及び疑問点へのきめ細やかな説明、新規使用方法のウェビナー開催などを実施した結果、前年同期に対し売上が増加しました。また、同年4月よりラボサイトシリーズの製造、販売、開発機能を集約した「研究開発支援事業部」を設立し、機動的な製品開発、コンパクトな組織運営による事業利益拡大を図っています。

エピ・モデル24を用いた皮膚刺激性試験法及び皮膚腐食性試験法ならびに、角膜モデル24を用いた眼刺激性試験法は、標準法の一つとして経済協力開発機構（OECD）のテストガイドラインに記載されており、日本国内においてはトップシェアを占めるモデルとなっています。また、現在エピ・モデル24を用いた新たな標準法として、皮膚感作性試験のテストガイドライン記載に向けた準備を進めており、今後の記載を足掛かりに、国内外での売上増加を狙います。

当社は引き続き、ラボサイトシリーズが信頼性の高い動物実験代替材料として活用できることを国内外に発信し、顧客ニーズの把握ならびに新規顧客獲得を通じて売上増加を目指します。

[新規パイプラインの開発]

当社は、今後の成長を加速させるため、新たなパイプラインの開発に積極的に取り組んでいます。2023年5月には経済産業省 令和4年度第二次補正予算「再生・細胞医療・遺伝子治療の社会実装に向けた環境整備事業費補助金」において、再生医療等製品の価値向上とその社会実装に向けた活動が採択され、当社既承認製品の市場拡大と新規製品の臨床使用の推進を目指す環境整備を進めています。

当事業年度における特記事項は以下の通りです。

- 非外科的治療が無効又は適応とならない白斑の治療を目的とするメラノサイト（色素細胞）含有自家培養表皮（販売名：ジャスミン）については、2023年3月17日付で製造販売承認を取得し、保険収載に向けて活動しています。早期の保険適用を目指すとともに、患者さんの生活の質（QOL）向上に貢献します。
- わが国で初となる他人の皮膚組織を原材料としたレディメイド（事前に製造・保存しておき、必要な時に遅滞なく使用することができる）製品である他家（同種）培養表皮（開発名：Allo-JaCE03）については、2021年8月に日本医療研究開発機構（AMED）の補助事業として「同種培養表皮の開発・事業化」に関する案件が採択され、2021年11月よりⅡ度熱傷を対象とした治験を実施しています。治験においては最終症例の治療が終了し、全例の経過観察を完了しました。速やかにデータをまとめて申請準備を行います。さらに、「再生医療等製品の原材料となるヒト（同種）細胞の安定供給体制の構築」に関する案件が2021年6月にAMEDの委託事業として採択されており、多種多様な間葉系幹細胞の特性を明らかにするとともに、国産の他家（同種）細胞を用いた再生医療の産業化を進めてきました。
- ジャックの適応拡大に向けて、変形性膝関節症を対象とした治験を実施し、治験終了届を独立行政法人医薬品医療機器総合機構に提出しました。治験で得られた症例に関するデータをまとめており申請準備を進めています。本適応拡大を通じて、対象患者の多い市場への展開を目指します。また、2023年6月には、愛知県が公募した「新あいち創造研究開発補助金」事業において膝領域の新規製品開発に関する案件が採択され、膝治療のための細胞や材料開発を進めています。
- 帝人株式会社との共同研究を実施しており、皮膚や膝領域の治療を目的として、細胞（移植細胞又は移植部周囲の細胞）との親和性が高い材料の開発を進めています。
- CD19陽性の急性リンパ性白血病（Acute Lymphoblastic Leukemia）の治療を目的とする自家CAR-T細胞製剤については、2019年から「piggyBacトランスポゾンベクターを用いた自家CD19 CAR-T療法の企業治験開始に向けた研究開発」（ウイルスベクターを用いない新技術による国産のCAR-T細胞製剤の開発）に関する3年間のAMEDの補助事業として開発を進めてきました。並行して、技術導入元である名古屋大学において同技術を用いた急性リンパ性白血病に対する臨床研究が実施されるとともに、自社の製造工程の効率化を図りました。また、タイ王国チュラロンコン大学における臨床研究で効果が確認された悪性リンパ腫に対するCAR-T細胞を用いた治療について、名古屋大学でも日本での医師主導治験の開始を予定しており、当社は、日本での医師主導治験に用いられるCAR-T細胞の製造に向けて準備を進めています。これに加え、当社は本品の開発で得た知見やノウハウを生かし、柏の葉スマートシティ内に「再生医療プラットフォーム」を構築しており、帝人株式会社、国立研究開発法人国立がん研究センター、三井不動産株式会社と協働し、がん領域における本格的な事業展開に取り組んでいます。

こうした結果、当事業年度における売上高は、再生医療受託事業の売上が大幅に拡大し、研究開発支援事業の売上も順調に伸長した結果、全体としての売上が堅調に推移し、2,514,190千円（前期比23.7%増）となりました。営業利益は144,506千円（前期は728,119千円の営業損失）、経常利益は147,009千円（前期は725,477千円の経常損失）、当期純利益は143,169千円（前期は729,317千円の当期純損失）となりました。

セグメント別では、再生医療製品事業の売上高は、1,406,614千円（前期比0.0%増）、再生医療受託事業の売上高は、865,533千円（前期比106.4%増）、研究開発支援事業の売上高は、242,042千円（前期比17.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末において、総資産は6,988,774千円(前期と比べ105,454千円増加)、負債は908,431千円(前期と比べ37,714千円減少)、純資産は6,080,342千円(前期と比べ143,168千円増加)となりました。

当事業年度における資産、負債及び純資産の状況に関する分析は以下のとおりであります。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は5,339,279千円となり、前事業年度末から127,915千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,649,495千円となり、前事業年度末から22,461千円減少いたしました。この主な要因は、減価償却によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は873,531千円となり、前事業年度末から37,714千円減少いたしました。この主な要因は、流動負債の「その他」に含まれる未払消費税等の増加があったものの未払金が減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は前事業年度末と同じ34,900千円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は6,080,342千円となり、前事業年度末から143,168千円増加いたしました。この主な要因は、当期純利益の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて31,773千円増加し、2,066,344千円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は274,138千円(前期は622,600千円の使用)となりました。これは主に、税引前当期純利益(147,009千円)及び減価償却費(134,048千円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は242,230千円(前期は1,124,654千円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(195,909千円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は134千円(前期は803千円の使用)となりました。これは主に、リース債務の返済(133千円)によるものであります。

(4) 今後の見通し

今期の業績予想は、再生医療製品事業と研究開発支援事業の売上拡大により、売上高2,944百万円(前期比17.1%増)、営業利益120百万円(前期比17.0%減)、経常利益123百万円(前期比16.3%減)、当期純利益87百万円(前期比39.2%減)を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	90.3	88.2	87.7	86.3	87.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	276.8	377.6	274.2	307.4	396.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 4 2020年3月期、2021年3月期、2022年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであり有利子負債がないため、記載しておりません。
 5 2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債がないため、記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、財務諸表を「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は確定しておりません。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,134,570	4,266,344
受取手形	201	4,371
売掛金	520,015	521,923
電子記録債権	56,012	※1 82,362
仕掛品	30,833	55,679
原材料及び貯蔵品	206,788	172,886
前渡金	10,207	—
前払費用	21,642	32,059
その他	231,091	203,651
流動資産合計	5,211,363	5,339,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,016,403	2,016,976
減価償却累計額	△1,269,803	△1,339,491
建物(純額)	746,600	677,485
構築物	20,382	20,382
減価償却累計額	△18,800	△18,904
構築物(純額)	1,582	1,477
機械及び装置	495,221	497,224
減価償却累計額	△364,503	△372,761
機械及び装置(純額)	130,718	124,462
工具、器具及び備品	384,235	391,777
減価償却累計額	△307,347	△330,389
工具、器具及び備品(純額)	76,888	61,387
土地	582,770	582,770
リース資産	3,720	—
減価償却累計額	△3,596	—
リース資産(純額)	124	—
建設仮勘定	28,800	63,296
有形固定資産合計	1,567,483	※2 1,510,880
無形固定資産		
ソフトウェア	19,954	23,165
その他	73,626	79,362
無形固定資産合計	93,580	※2 102,527
投資その他の資産		
出資金	20	20
長期前払費用	8,798	34,172
その他	2,074	1,894
投資その他の資産合計	10,892	36,086
固定資産合計	1,671,956	1,649,495
資産合計	6,883,320	6,988,774

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	27,420	—
買掛金	40,291	19,573
電子記録債務	68,209	64,014
リース債務	133	—
未払金	313,949	210,469
未払費用	20,818	19,646
未払法人税等	23,561	35,443
契約負債	61,881	82,395
預り金	11,648	16,972
賞与引当金	127,352	161,792
役員賞与引当金	3,685	—
その他	212,292	263,224
流動負債合計	911,246	873,531
固定負債		
役員退職慰労引当金	34,900	34,900
固定負債合計	34,900	34,900
負債合計	946,146	908,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,958,763	4,958,763
資本剰余金		
資本準備金	2,788,763	2,788,763
資本剰余金合計	2,788,763	2,788,763
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,810,045	△1,666,875
利益剰余金合計	△1,810,045	△1,666,875
自己株式	△307	△308
株主資本合計	5,937,173	6,080,342
純資産合計	5,937,173	6,080,342
負債純資産合計	6,883,320	6,988,774

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
受託開発収入	419,306	865,533
商品及び製品売上高	1,613,142	1,648,656
売上高合計	2,032,448	2,514,190
売上原価		
受託開発原価	177,239	182,316
商品及び製品売上原価		
当期製品製造原価	724,330	667,131
合計	724,330	667,131
他勘定振替高	※1 5,721	※1 25,891
商品及び製品売上原価	718,609	641,239
売上原価合計	895,848	823,556
売上総利益	1,136,599	1,690,634
販売費及び一般管理費		
役員報酬	56,045	51,528
給料及び手当	505,500	426,440
賞与	57,663	48,486
役員賞与引当金繰入額	3,685	—
賞与引当金繰入額	52,507	86,984
退職給付費用	5,041	4,571
地代家賃	15,370	15,113
租税公課	49,574	59,500
減価償却費	21,353	23,850
研究開発費	※2 573,319	※2 407,014
支払手数料	75,906	53,187
消耗品費	16,445	9,686
寄付金	1,289	93
その他	431,017	359,670
販売費及び一般管理費合計	1,864,719	1,546,127
営業利益又は営業損失(△)	△728,119	144,506
営業外収益		
受取利息	1,144	782
受取配当金	0	0
障害者雇用調整金	540	—
社員駐車場収入	953	929
受取奨励金	—	1,000
雑収入	1,077	717
営業外収益合計	3,716	3,429
営業外費用		
為替差損	1,075	927
雑損失	0	0
営業外費用合計	1,075	927
経常利益又は経常損失(△)	△725,477	147,009
特別利益		
補助金収入	—	130,789
特別利益合計	—	130,789
特別損失		
固定資産圧縮損	—	130,789
特別損失合計	—	130,789
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△725,477	147,009
法人税、住民税及び事業税	3,840	3,840
法人税等合計	3,840	3,840
当期純利益又は当期純損失(△)	△729,317	143,169

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	4,958,763	2,788,763	△1,080,727	△307	6,666,491	6,666,491
当期変動額						
当期純損失(△)			△729,317		△729,317	△729,317
自己株式の取得				—	—	—
当期変動額合計	—	—	△729,317	—	△729,317	△729,317
当期末残高	4,958,763	2,788,763	△1,810,045	△307	5,937,173	5,937,173

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	4,958,763	2,788,763	△1,810,045	△307	5,937,173	5,937,173
当期変動額						
当期純利益			143,169		143,169	143,169
自己株式の取得				△0	△0	△0
当期変動額合計	—	—	143,169	△0	143,168	143,168
当期末残高	4,958,763	2,788,763	△1,666,875	△308	6,080,342	6,080,342

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△725,477	147,009
減価償却費	131,453	134,048
賞与引当金の増減額(△は減少)	684	34,439
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	41	△3,685
受取利息及び受取配当金	△1,145	△782
補助金収入	—	△130,789
固定資産圧縮損	—	130,789
売上債権の増減額(△は増加)	△79,735	△32,428
棚卸資産の増減額(△は増加)	△50,336	9,056
仕入債務の増減額(△は減少)	18,829	△52,333
未払金の増減額(△は減少)	2,044	△49,221
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,334	79,003
その他	89,684	12,114
小計	△620,292	277,219
利息及び配当金の受取額	1,145	689
法人税等の支払額	△3,453	△3,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	△622,600	274,138
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,100,000	△2,200,000
定期預金の払戻による収入	3,400,000	2,100,000
有形固定資産の取得による支出	△149,063	△195,909
補助金の受取額	—	130,789
無形固定資産の取得による支出	△26,934	△77,291
その他	651	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,124,654	△242,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△803	△133
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△803	△134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	501,250	31,773
現金及び現金同等物の期首残高	1,533,319	2,034,570
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,034,570	※ 2,066,344

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～31年

機械及び装置 2年～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき当事業年度負担分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) 商品及び製品の販売

再生医療製品事業及び研究開発支援事業においては、再生医療等製品ならびに研究用ヒト培養組織の製造及び販売を行っております。このような商品及び製品の販売については顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(2) 受託開発及び製造受託の提供

再生医療受託事業においては、医薬品医療機器等法のもと、再生医療等製品に特化した開発製造受託(CDMO)サービス、開発業務受託(CRO)サービスの提供及び再生医療等安全性確保法のもと、コンサルティング・特定細胞加工物製造受託サービスの提供を行っております。このようなサービスの提供については、委受託契約に基づく成果物又は役務の提供を完了した時点で収益を認識しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(貸借対照表関係)

※1 会計期間末日満期電子記録債権

会計期間末日満期電子記録債権の会計処理については、決済日をもって決済処理をしております。なお、会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の会計期間末日満期電子記録債権が当会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
電子記録債権	－千円	2,784千円

※2 当期において、国庫補助金の受入れにより、130,789千円の圧縮記帳を行いました。

なお、固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
有形固定資産	－千円	122,122千円
無形固定資産	－	8,666
計	－	130,789

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
研究開発費	4,079千円	24,499千円
広告宣伝費	1,641	1,392
計	5,721	25,891

※2 一般管理費に含まれる研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給料及び手当	261,881千円	296,932千円
支払手数料	208,683	104,542
研究用材料費	95,141	77,629
助成金収入相殺額	△217,108	△370,644

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	4,134,570千円	4,266,344千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,100,000	△2,200,000
現金及び現金同等物	2,034,570	2,066,344

(持分法損益等)

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「再生医療製品事業」、「再生医療受託事業」、「研究開発支援事業」を展開しており、これを報告セグメントとしております。

「再生医療製品事業」は、自家培養表皮ジェイスと自家培養軟骨ジャック等の製造販売を行っており、「再生医療受託事業」は、再生医療等製品の製品開発製造と臨床開発業務、ならびに再生医療等安全性確保法下でのコンサルティングや特定細胞加工物製造を請け負う再生医療受託を行っております。また「研究開発支援事業」は、自社製品の開発で蓄積した高度な培養技術を応用した研究用ヒト培養組織の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額
	再生医療 製品事業	再生医療 受託事業	研究開発 支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,406,240	419,306	206,901	2,032,448	—	2,032,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,406,240	419,306	206,901	2,032,448	—	2,032,448
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	39,936	157,656	△2,448	195,144	△923,263	△728,119
セグメント資産	1,410,464	354,875	182,742	1,948,082	4,935,237	6,883,320
その他の項目						
減価償却費	60,522	17,006	9,810	87,338	44,114	131,453
有形固定資産及び無 形資産の増加額	76,236	12,381	12,816	101,434	41,059	142,493

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規開発費用、一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない新規開発及び全社資産が含まれております。全社資産は主に現金及び預金、本社建物等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額
	再生医療 製品事業	再生医療 受託事業	研究開発 支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,406,614	865,533	242,042	2,514,190	—	2,514,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,406,614	865,533	242,042	2,514,190	—	2,514,190
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	273,500	611,027	93,900	978,428	△833,921	144,506
セグメント資産	1,479,178	330,480	96,675	1,906,333	5,082,440	6,988,774
その他の項目						
減価償却費	64,444	13,949	4,322	82,716	51,331	134,048
有形固定資産及び無 形資産の増加額	42,477	7,852	3,018	53,349	33,044	86,393

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規開発費用、一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない新規開発及び全社資産が含まれております。全社資産は主に現金及び預金、本社建物等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	再生医療 製品事業	再生医療 受託事業	研究開発 支援事業	合計
外部顧客への売上高	1,406,240	419,306	206,901	2,032,448

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ニデック	207,200	再生医療製品事業

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	再生医療 製品事業	再生医療 受託事業	研究開発 支援事業	合計
外部顧客への売上高	1,406,614	865,533	242,042	2,514,190

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%のため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
帝人株式会社	325,763	再生医療受託事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	146円20銭	149円73銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△17円96銭	3円53銭

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△729,317	143,169
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△729,317	143,169
普通株式の期中平均株式数 (株)	40,609,955	40,609,955

(重要な後発事象)

該当事項はありません。